

ゆに わーると

2017/II
Vol.56

「中米 5 カ国ビジネスセミナー」
を開催

中米 4 カ国より投資促進官が来日

UNIDO セミナー「Japan-UNIDO
Multi-stakeholder Cooperation
Dialogue」を開催



グアテマラのコーヒー農園

リー・ヨン事務局長が来日

2017年4月10日～12日、リー・ヨンUNIDO事務局長が4度目となる日本公式訪問を行いました。

滞在中リー・ヨン事務局長は、UNIDOセミナー「Japan-UNIDO Multi-stakeholder Cooperation Dialogue」（日本・UNIDO官民協力対話）において基調講演を行ったほか、UNIDOと日本の協力関係強化につい

て、外務省、経済産業省、財務省、日本貿易振興機構（JETRO）、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）など日本政府・政府機関の高官らと議論しました。

また、一連の活動を通じて、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」※における産業関連の目標を達成する上で、UNIDOが重要な役割を担っていると訴えました。



※2015年に国連が定めた2016～30年までの国際目標。行動計画として、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（SDGs）」を策定。

「中米5カ国ビジネスセミナー」を開催

UNIDO 東京事務所は、2017年6月14日、国連大学本部 エリザベス・ローズ国際会議場において、コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグアの投資環境やビジネス機会について紹介する「中米5カ国ビジネスセミナー」を開催しました。



セミナー冒頭で、UNIDO 東京事務所のフェルダ・ゲレゲン所長代理が開会挨拶を行い、今回焦点を当てた中米5カ国には多くの魅力があり、本セミナーとその後のネットワーキングセッションを通じて、より多くの日本企業が中米地域についての理解を深めることを期待すると述べました。



ゲレゲン氏



エスキベル氏

続いて、駐日コスタリカ共和国大使館のライラ・エスキベル大使が歓迎挨拶を行い、米州の中心に位置する5カ国は、地理的優位性に加え、それぞれの国が個々に強みを持ち、様々な分野で成長を遂げていると紹介、南北アメリカをはじめとした世界中の市場にアクセスするための拠点として最適だと述べました。

各国毎のプレゼンテーション

■コスタリカ

はじめに、コスタリカ投資促進機構(CINDE)によるビデオプレゼンテーションが行われました。面積約5万平方キロメートル、人口約480万人のコスタリカでは、現在300以上の多国籍企業が直接投資を行っています。コスタリカはラテンアメリカの中で高付加価値産品輸出第1位、生産プロセスの高度化でも第1位で、その輸出品目は4万3千品目以上にのぼります。ブリジストン、パナソニック、テルモに代表される日本企業がコスタリカで生産活動を行っています。特に医療機器等の輸出には力を入れています。サービスと製造、医療機器メーカーにとってコスタリカは競争力のあるハブとなっています。

■エルサルバドル

エルサルバドル輸出・投資促進庁(PROESA)投資促進スペシャリストのセリア・マリア・エルナンデス氏は同国の投資環境・ビ



エルナンデス氏

ジネス機会について紹介しました。エルサルバドルは、中米最高水準の物流インフラを誇り、質の高い道路網、空港、競争力のある港湾を有しています。繊維・アパレル分野で魅力的な投資機会を提供しており、航空機の整備や航空部品の製造などでも飛躍的な進歩を遂げています。2001年に米ドルを法定通貨として採用した結果、過去10年間に1けた台のインフレ率を実現、為替リスクが無くなったことで実質金利も低下しています。また、中米においてもっとも労働コストの費用対効果が高いという優位性を活かし、繊維・アパレル、アグリビジネス、観光、コールセンターなどのBPO、電力、航空産業、軽工業の7分野への投資誘致に力を入れています。

■グアテマラ

グアテマラ外務省 国際経済政策局 一等書記官 カロリナ・バリエントス・レシノス氏は、マクロ



レシノス氏

経済の安定したグアテマラは中米で最も強い経済力を誇ると力説しました。外貨準備高が71億ドルあり、インフレ率も4.52%、対外債務もラテンアメリカの中で最も低いレベルに抑えています。グアテマラでは農業、製造業、サービス、採掘産業を中心に25のクラスターが国内生産の85%を占めており、外国投資を受け入れる準備ができています。特にインフラ関連を中心としたプロジェクトに力を入れており、電力・水など基本インフラと道路・空港等の戦略的インフラ整備のプロジェクトに総額60億ドルの予算が当てられています。また、水力、地熱、風力、太陽光、バイオマスなど生産性の高い再生可能エネルギー分野は日本企業にとって魅力的だと思えます。

■ホンジュラス

ホンジュラス輸出・投資促進機構(FIDE)上席投資促進官のドナ・M・ミチエレッティ氏は、ホンジュラスでは海外直接投資額が毎年増加を続けていると述べました。離職率

が製造業で1~2%と極めて低く、労働者向けに様々な教育プログラムが提供されているため、労働コストに競争力があります。24の工業団地と



ミチエレッティ氏

60以上の民間のフリーゾーンがあり、米国向けの衣類の輸出では中米カリブ地域で1位、全世界でも4位です。自然エネルギー分野への投資も有望で、事業者に対し様々な優遇策が設けられています。世界第2の規模を誇るサンゴ礁があり、ジンベイザメを観察するダイビングスポットとしても有名なため、観光業も有望です。マヤ遺跡や美しいビーチなどを擁し、投資先としてだけでなく、生活の場としても魅力的です。

■ニカラグア

ニカラグア投資促進庁(PRONicaragua)投資促進部長セルヒオ・キロス氏は、ニカラグア



キロス氏

経済は過去5年間のGDP成長率が平均4.7%と急成長を遂げており、2013年以降、地域のGDP成長を牽引してきたと述べました。民間部門と政府、労働者間の協調が上手くいっており、三者の合意によって100以上の法律を制定し経済を押し上げることに成功しました。古くからの農業国でコーヒー、葉巻、タバコ、乳製品、砂糖、ピーナッツなどの農産物を輸出しています。また、人件費は中米地域で最も競争力があるため、労働集約的な産業への投資も数多く行われています。電力不足に対応するため、2016年の発電量1,396メガワットを2020年には1,942メガワットへと引き上げる計画で、この分野への外資の参入も期待しています。

各国によるプレゼンテーションの後には来場者から講演者に対し質問が相次ぎました。最後まで活発な議論が展開され、セミナーは盛況のうちに閉会しました。

中米4カ国より投資促進官が来日

2017年6月14日に開催された「中米5カ国ビジネスセミナー」に引き続き、国連大学本部レセプションホールにてビジネス交流会が行われました。来場者が中米5カ国ブレンド・スペシャルティコーヒーを片手に和やかな雰囲気の中で交流するなか、来日中のニカラグア、ホンジュラス、グアテマラ、エルサルバドルの投資促進官にお話を伺いました。



■ニカラグア投資促進庁 セルヒオ・キロス氏



ニカラグアはとても小さな国で、日本での認知度は低いと捉えています。投資促進部長として、主に外資誘致策の立案や国内外での投資イベントの企画を行っていますが、今回はニカラグアを大勢の方に紹介する機会を得て、UNIDOには大変感謝しています。セミナー後、インフラ、発電・エネルギー関連の企業からアプローチがありました。今回は初めての来日ですが、日本の印象はとても良く、今後もわが国との友好的な関係を築いていきたいという思いを新たにしました。規模の大小に関わらず、全ての日本企業のニカラグア訪問・事業展開を歓迎します。

ニカラグア共和国 (Republic of Nicaragua)
 首都 マナグア
 面積 129,541平方キロメートル
 人口 608万人(2016年 世銀)
 政体 共和制
 元首 ダニエル・オルテガ・サアベドラ大統領
 言語 スペイン語
 通貨 コルドバ

■ホンジュラス輸出・投資促進機構 ドナ・M・ミチェレッティ氏



今回初めて来日しましたが、東京で様々な企業や団体を訪問し、日本に好印象を持ちました。日本はとてもきれいな国で人々のおもてなしの心は素晴らしく、学ぶところが多いと思いました。本日のセミナー後に商社、インフラ関連、エネルギー関連の日本企業とお話する機会を得ました。全てのセクターの日本企業を歓迎しますが、特にインフラ、観光、農業、再生可能エネルギー、製造業、ビジネスサービス業の5つのセクターに関心があります。今回の来日が今後ビジネスの機会へと発展することを願っています。ぜひホンジュラスにお越しください。

ホンジュラス共和国 (Republic of Honduras)
 首都 テグシガルバ
 面積 112,492平方キロメートル
 人口 808万人(2015年 世銀)
 政体 立憲共和制
 元首 フアン・オルランド・エルナンデス・アルバラード大統領
 言語 スペイン語
 通貨 レンピーラ

■グアテマラ外務省 国際経済政策局 カロリナ・バリエントス・レシノス氏



日本訪問は今回で2回目ですが、日本は大好きな国です。日本人は他国に対する関心が高いと感じます。グアテマラには商社を中心に6の日本企業が活動していますが、ス

ペイン語を話す人も多いです。一方でグアテマラ人は日本について、ヨーロッパやアメリカよりもはるかに発展したトップの国であるという印象を持っています。それ故、日本とのビジネスはハードルが高いとも感じています。グアテマラに来て下さる日本企業には全面的に協力したいと思います。あらゆる分野への投資を歓迎しますが、今回はインフラ関係の企業の誘致に力を入れています。

グアテマラ共和国 (Republic of Guatemala)
 首都 グアテマラシティ
 面積 108,889平方キロメートル
 人口 1,634万人(2015年 世銀)
 政体 立憲共和制
 元首 ジミー・エルネスト・モラレス・カブレラ大統領
 言語 スペイン語(公用語)、その他に22のマヤ系言語他
 通貨 ケツァル

■エルサルバドル輸出・投資促進庁 セリア・マリア・エルナンデス氏



今回が2回目の来日です。日本はハイテクで人が親切、清潔なイメージがあります。エルサルバドルでは5～10分の遅れは遅刻のうちに入りませんが、日本人は大変時間に正確でいつも感心しています。今日はインフラ関係や情報関係、コンサルティングの会社からコンタクトがありました。エルサルバドルへは特にコールセンター等、サービス系の企業、製造業、コンサルティング関連の企業を誘致したいと考えています。エルサルバドルには多くのビジネスチャンスがありますので、ぜひ投資を検討してほしいと思います。

エルサルバドル共和国 (Republic of El Salvador)
 首都 サンサルバドル
 面積 21,040平方キロメートル
 人口 613万人(2015年 世銀)
 政体 立憲共和制
 元首 サルバドル・サンチェス・セレン大統領
 言語 スペイン語
 通貨 ミドル

2017年4月11日、UNIDOセミナー「Japan-UNIDO Multi-stakeholder Cooperation Dialogue」を開催しました。



開会挨拶・基調講演

セミナー冒頭の開会挨拶で、在ウィーン国際機関日本政府代表部公使参事官の三宅史人氏は、昨年外務省が実施した国際機関分担金任意提出活動評価において、UNIDOが2年連続A評価を受けたことに触れ、わが国の民間企業の知見や技術が途上国の産業界へのさらなる貢献へと繋がるよう外務省としても尽力していきたいと述べました。



三宅氏



大東氏

経済産業省貿易経済協力局技術課長の大東道郎氏は、同省がアフリカにおいて推進している低炭素技術の実証事業を紹介し、日本が強みを有する環境技術の途上国への移転促進に向け、UNIDOとの協力関係を今後も積極的に進めていきたいと述べました。

続いてUNIDO事務局長リー・ヨン氏が基調講演を行い、20世紀における日本の驚異的な経済発展と環境に配慮した形で産業を発展させてきた経験は今後も様々な分野で多くの国の参考になるものであり、本セミナーを通じてUNIDOと日本との連携がさらに深まることを期待すると述べました。



リー・ヨン氏

■ パネルI 「UNIDOと日本との協力」

パネルディスカッションに先立ち、UNIDO事務次長の国吉浩氏は、「インダストリー」「技術協力プロジェクト」「パートナーシップ」という3つのキーワードを掲げ、本セミナーがUNIDOと利害関係を持つ官民関係者のディスカッションにより、今後の本格的な



国吉氏



永澤氏

パートナーシップの在り方を探る機会となることを期待すると述べました。

UNIDOエネルギー部気候変動ネットワークユニット途上国技術移転担当課長の永澤剛氏は、経済産業省とUNIDOとの具体的な共同として、1)低炭素低排出技術のアフリカへの普及促進を目的とした

「LCETプログラム」、2)アフリカでの小型地熱発電の実証実験、3)技術ニーズの特定や情報提供に関する多国間の枠組みに係わる共同の3分野における取組みを紹介しました。

住友電気工業株式会社パワーシステム研究開発センター長の弘津研一氏は、同社が有する集光型太陽電池(CPV)と大容量の蓄電設備として期待されるレドックス・フロー電池の技術を紹介し、UNIDOの協力を得てアフリカや中近東地域への進出を目指したいと述べました。



弘津氏



アフォワキ氏



市橋氏

駐日エリトリア国大使のエスティファノス・アフォワキ氏は、アフリカがグローバル経済の一部となるためには工業化が必要不可欠であり、UNIDOの協力により、インフラ整備等の面でアフリカ諸国にも焦点が当てられることを期待すると述べました。

水銀廃棄物からの一貫したリサイクルを行う野村興産株式会社専務取締役の市橋豊氏は、2014年にUNIDOとMOUを締結したことを梃に今後アジア地域での水銀含有廃棄物・リサイクルの技術移転をUNIDOと協力して進めていきたいと述べました。



青柳氏



青山氏

北九州市 環境国際戦略部参事の青柳祐治氏は、2010年のUNIDOとのMOU締結を機に、日本最大のリサイクル工業団地「北九州エコタウン」の取組みをベースとしてCO2削減効果の大きいエコタウンの海外展開を目指すセミナーをUNIDOと協力して開催していると紹介しました。

トーハツ株式会社取締役防災営業部長の青山滋氏は、UNIDO調達セミナーへの参加をきっかけに、イラクからの研修生を受入れて技術講習を行ったことを紹介し、今後もこのような活動を通じて紛争地域の復興に役立つ人材開発の手助けをしたいと述べました。

■ パネルII 「UNIDOの投資・技術移転促進活動」

UNIDO東京事務所次長のフェルダ・ゲレゲン氏は、途上国の投資促進機関からの招へい事業を中心とした事務所の取組みと成果について報告しました。駐日キューバ大使館経済・通商担当参事官のマイレン・リペロ氏は、UNIDO東京事務所のサポートにより日本企業と商談を重ねたことに触れ、今後はマリエル特別開発区などのプロジェクトに日本企業を誘致したいと語りました。株式会社前川製作所大型プロジェクトセンター参与の金澤岳夫氏は、今年キューバに事務所を設けたのを機に、今後はUNIDOの協力のもと、自社の世界展開に見合う人材の発掘育成を行っていききたいと述べました。



ゲレゲン氏



リペロ氏



金澤氏



三浦氏



吉村氏



小森氏

川崎市 副市長の三浦淳氏は、同市には優れた環境技術を持つ大小企業の集積があり、途上国が抱える環境問題の解決に役立つ技術を紹介する技術視察をUNIDOと協力して、在京大使館向けにこれまで5回展開していると述べました。

ジェットロビジネス展開支援部総括審議役の吉村佐知子氏は、昨年8月にTICADの場でUNIDOとMOUを締結して以来、そのフォローアップ事業として途上国の投資誘致機関の研修等で協力を行っている」と述べました。JICA アフリカ部次長の小森正勝氏は、今後も引き続きUNIDOやジェットロと共に、アフリカをテーマとしたイベントを共催し、アフリカ開発支援をも盛り上げていきたいと抱負を述べました。

セミナー閉会後にはレセプションも行われ、最後まで活発な議論が繰り広げられました。